

平成25年度

# 事業計画書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

北海道商工会議所連合会

# 平成25年度事業基本方針

## ～ 日本に貢献する北海道を目指して ～

北海道商工会議所連合会

国は、緊急経済対策を盛り込んだ13兆円にも及ぶ過去2番目の大型の補正予算を編成した他、平成25年度予算においても北海道開発予算が13年ぶりに前年度を上回るなど、景気回復・デフレ脱却への期待が高まっている。

しかしながら、北海道経済は、景気回復の遅れと北海道開発予算の削減等の影響を受け、道内総生産額が減少の一途を辿るなど、道内中小企業の多くが厳しい経営環境にある。

このような中、昨年度は、8月に北海道発展の起爆剤と期待される北海道新幹線「札幌延伸」が着工された一方で、新函館（仮称）駅までの開業が残り3年に迫るなど、開業効果を最大限に活かしながら、地域活性化に資する諸事業を積極的に展開していくことが求められている。

本年度は、経済交流拡大や道産品の販路拡大、環境・エネルギービジネスの活性化、高速交通ネットワークの確立等、9つの重点項目を設定した。

政策提言活動では、景気対策等、当面する13の諸課題について関係機関へ要望するとともに、日本に貢献する北海道を目指した「北海道成長戦略ビジョン」を策定し、国等に対して提言していく。

「中小企業対策」関連では、中小企業金融円滑化法終了を踏まえた支援体制を一刻も早く構築するとともに、コンサルタント等の派遣など支援の強化を図る。

「食」関連では、マーケティングを重視した製品の「みがきあげ」を促進する他、東北との連携をベースにビジネスマッチングや商談会等の交流を推進する。

「環境・エネルギー」関連では、スマート・シティモデルの調査・研究をはじめ、（仮称）北海道グリーンコミュニティ推進ネットワーク設置に向け、関係機関と調整する。また、電力需給安定化に向けた節電運動の推進を図る。

「社会資本」関連では、開業を約3年後に控えた北海道新幹線の開業対策並びに札幌延伸の工期短縮と、高規格幹線道路網の早期完成に向けた活動等を展開する。

商工会議所は、地域経済の先導役として、企業を応援する商工会議所として、北海道経済を牽引することが求められている。

以上の基本的認識のもと、北海道の未来を見据え、全道42商工会議所との連携をより強化し、平成25年度重点項目を次の通り定め、機動的な事業の展開を図る。

## 重点項目

1. 地域振興に即した政策提言活動の実施
2. 中小企業経営安定化対策の強化
3. 経済交流拡大・販路拡大に向けて
4. 本道の特色を活かした環境・エネルギービジネスの活性化推進
5. 高速交通ネットワークの確立
6. 北海道観光の魅力・満足度向上に向けて
7. 各地商工会議所の組織・運営基盤強化と連携支援
8. 委員会活動の活性化
9. 期成会等活動の推進

# 平成25年度事業計画

※：新規事業

## 1. 地域振興に即した政策提言活動の実施

地域振興に繋がる景気対策をはじめ、中小企業対策、まちづくり対策、社会資本整備、観光振興対策、環境・エネルギー対策等について、全道商工会議所の意見集約、合意形成を図り、要望活動、政策懇談会、各種大会等を通じ、国・道・関係機関等に対し政策提言活動を行う。

### (1) 要望活動の実施

- ① 景気対策に関する事項
  - ・デフレ脱却・内需拡大に向けた実効ある経済対策の早期実施
- ② 中小企業対策に関する事項
  - ・中小企業金融円滑化法終了を踏まえた支援体制の強化
- ③ 社会資本整備・総合交通ネットワークに関する事項
  - ・北海道新幹線札幌延伸の工期短縮、高速道路ネットワーク等の早期整備
- ④ 地域振興施策に関する事項
  - ・各商工会議所から提案された地域振興施策の推進
- ⑤ 観光振興対策に関する事項
  - ・海外観光客の受入体制整備、道内空港のC I Q体制整備
- ⑥ まちづくり対策に関する事項
  - ・関連制度の改正と支援制度の拡充、買い物弱者対策・商店街活性化対策の推進
- ※ ⑦ 防災・災害リスクに対する機能分散化に関する事項
  - ・北海道のバックアップ拠点化の推進、気候特性を活かした産業・企業の誘致推進、災害時多目的船の早期整備等災害対応設備の誘致推進
- ⑧ TPP交渉に関する事項
  - ・地域経済・一次産業への十分配慮した適切且つ慎重な対応
- ⑨ 社会保障・税一体改革に関する事項
  - ・中小企業等への影響を踏まえた対策の推進
- ⑩ 国の出先機関の廃止問題に関する事項
  - ・北海道開発体制並びに国土交通省北海道局の維持
- ※ ⑪ 環境・エネルギー対策に関する事項
  - ・電力需給安定化、新エネルギー・再生可能エネルギー等の導入

- ※ ⑫ 地域医療体制の充実・強化に関する事項
  - ・医師・看護師等の確保・養成、救急医療体制の充実・強化
- ⑬ 次世代を担う人材育成に関する事項
  - ・学力向上、教員等資質向上、教育機関等整備への支援

※ (2) 日本に貢献する北海道を目指した「北海道成長戦略ビジョン」の策定と関係機関への提言

- ・疲弊した北海道経済を立て直すために、国の国土強靱化計画や北海道のバックアップ拠点化構想等を踏まえ、北海道発展の礎となる基盤整備等について戦略的な北海道の将来ビジョンを策定するとともに、国・関係機関へ提言し、実現を強く訴える。

(3) 政策懇談会の開催

- ① 北海道選出国會議員との懇談会
- ② 北海道知事・副知事・部長との懇談会
- ③ 北海道議會議員との懇談会
- ④ 北海道経済記者クラブ等報道機関との懇談会

(4) 道内・東北との大会の開催

- ① 第63回全道商工会議所大会の開催  
(6月28日、29日 苫小牧市)
- ② 第48回東北・北海道商工会議所連絡会議の開催  
(9月4日 秋田市)
- ③ 道商連会頭・道内ブロック別正副会頭会議の開催

(5) 地域経済動向調査の実施

## 2. 中小企業経営安定化対策の強化

中小企業金融円滑化法終了を踏まえ、地域経済に重要な役割を果たしている中小企業の経営安定化を図るため、コンサルタント派遣等の支援体制を強化する。

また、中小企業の人材確保に向けて、地元就職を希望する学生と地場企業との就職マッチングの場を設ける他、「商工業者等の地域貢献活動によるまちづくり条例」の制定推進や、買い物弱者対策や商店街活性化対策について道外先進地域の情報収集を行う。

(1) 中小企業金融円滑化法終了を踏まえた支援体制の強化

- ① 北海道事業引継ぎ支援センターとの連携によるM&A支援
- ② 北海道中小企業再生支援協議会の活用による支援

- ※ ③ 経営改善計画策定に伴うコンサルタントの派遣支援
  - ・エキスパートバンク制度等の活用

## (2) 雇用対策の推進

- ※ ① 地場企業による学生等への就職説明会の開催（5月）

## (3) まちづくり対策の推進

- ① 「商工業者等の地域貢献活動によるまちづくり条例」の制定推進
- ② 買い物弱者対策、商店街活性化対策の推進
  - ・先進地域事例視察会・地元商店街との懇談会の開催

# 3. 経済交流拡大・販路拡大に向けて

優位性が高い北海道の「食」産業分野の成長を図るため、製品のみがきあげによる販売競争力の向上と、展示商談会等による道内外に向けた販路拡大に取り組むとともに、北海道新幹線の開業に向け東北地域との交流を推進し、地域産業の活性化を図る。

## (1) 販路開拓・拡大の推進

- ※ ① 製品のみがきあげによる販売競争力の強化
  - ・専門家・アドバイザーによる個別商品の「みがきあげ」相談会の開催
  - ・首都圏マーケットの実態視察を通じた製品の「みがきあげ」を促進
- ② 展示会への出展等による販路開拓・拡大の推進
  - ・スーパーマーケット・トレードショーへの「北海道ブース」出展・運営
  - ・道内外での商談会・展示会等への出展・PR
  - ・北海道貿易物産振興会との連携によるテスト販売の実施
  - ・こだわりの逸品WebサイトによるPR
  - ・北海道美味いっしょプラザの運営
  - ・各地域特産品の販売促進に向けた物産展等への出展支援
- ③ 東北とのビジネスマッチング促進
  - ・ビジネスマッチング情報発信サイト「むすぶネット」の運営
  - ・北海道新幹線開業に向けた交流イベントの実施

## ※ (2) 「北海道ワインプロジェクト」事業の実施

- ① 道産ワインの消費拡大に向けた北海道ワインチェーン運動の展開
- ② 道産ワイン紹介Webサイトの設置

### (3) 新幹線を活用した東北・北海道連携事業の実施

- ① 経済交流促進に向けた意見交換会の実施

### ※ (4) 北海道スイーツ博覧会開催に向けた取り組み

### (5) 国際化・海外市場開拓への支援

- ※ ① アジアに向けた販路開拓・拡大への支援
- ② 中国国内向け「こだわりの逸品Webサイト」の運営
- ※ ③ 極東ロシアとの寒冷地技術等のビジネス交流

## 4. 本道の特色を活かした環境・エネルギービジネスの活性化推進

積雪寒冷である本道の特色を活かしたグリーン・コミュニティ関連製品の販路開拓や新製品開発を推進するとともに、エネルギーの有効活用を図るスマート・シティ構築による技術・製品の新たな市場開拓を推進する。

また、北海道環境マネジメントシステムスタンダードなどの普及を図るとともに、中小企業者に対して、自ら環境に配慮した事業活動を促進するための全道商工会議所エコ宣言行動の参加拡大や電力需給安定化に向けた節電運動を推進する。

### ※ (1) スマート・シティ(環境配慮型都市)モデルの実現に向けた試験導入

### ※ (2) (仮称)北海道グリーンコミュニティ推進ネットワークの設置

- ① グリーン・コミュニティ関連製品の販路開拓・拡大への支援
- ② 地域ニーズに応じた技術の組み合わせによる新製品開発支援

### (3) 「北海道環境マネジメントシステムスタンダード」及び「エコアクション21」の普及促進

- ① 建設工事等競争入札参加資格への加点要望
- ② セミナーの開催、個別企業訪問の実施

### (4) 環境行動の推進

- ① 全道商工会議所エコ宣言行動の参加拡大
- ② 電力需給安定化に向けた節電運動の推進
- ※ ③ エネルギー関連施設の視察
  - ・再生可能エネルギー供給設備及び北本連系設備視察会の開催
  - ・泊発電所安全対策進捗状況及び揚水発電所建設現場視察会の開催

## 5. 高速交通ネットワークの確立

広域分散型社会である北海道において不可欠な高速交通基盤である、北海道新幹線の新函館（仮称）駅までの開業対策並びに札幌延伸の工期短縮と、高規格幹線道路網の早期完成に向けた活動を展開する。

また、道内空港の空港経営改革への対応、地方空港の利用促進に向けたPR活動、新千歳空港への国際線誘致活動を推進する。

### （1）北海道新幹線の新函館（仮称）駅までの開業対策並びに札幌延伸の工期短縮の推進

- ※ ① 駅名の早期決定等、新函館（仮称）駅までの開業対策に関する提言の取りまとめ
- ※ ② 2次交通等地域交通に関する先進地視察会の実施

### （2）高規格幹線道路ネットワークの早期完成の推進

- ① 有識者との意見交換会、フォーラムの開催
  - ・抜本的見直し区間「士別市多寄町～名寄間」「足寄～陸別町小利別間」、計画段階評価を終了した「黒松内～余市間」の早期事業着手及び「七飯～大沼公園間」等の早期完成を目指す。

### （3）空港経営改革に伴う道内空港の維持・存続への対応

### （4）道内地方空港の利用促進に向けたPR活動の実施

### （5）新千歳空港国際路線誘致活動の展開

## 6. 北海道観光の魅力・満足度向上に向けて

北海道の基幹産業である観光産業は、外国人観光客の激減により大きな影響を受けていることから、東南アジアに広く目を向け、海外の旅行博覧会への出展など積極的なPR活動を推進する。

また、道民のホスピタリティマインドの向上を図るため、検定・語学研修や観光ボランティア活動などおもてなし人材育成事業を推進するとともに、新たな周遊観光ルートや広域観光プラン作成に向けた活動を展開する。

### （1）海外での旅行博覧会、展示会への出展



## (2) おもてなし人材育成事業の実施

- ① 第8回北海道観光マスター検定の実施
- ② 北海道観光マスターの会の活用
- ③ 語学研修や接客サービス講習会等の開催

## (3) 自転車周遊観光実験事業の継続

※ (4) 「シーニックバイウェイ北海道」の各ルートとの連携による周遊・広域観光プランの作成

※ (5) 団塊世代の旅行誘致に向けた「セカンドハネムーン」商品プランの作成

## 7. 各地商工会議所の組織・運営基盤強化と連携支援

各地商工会議所の組織力強化を図るため、商工会議所の魅力発信に向けた企画・広報研修会等の開催や青年部・女性会の組織化推進と活動支援等を行うとともに、巡回相談の実施や共済事業による事業収入拡大、新たな会員向けサービス事業の検討など運営基盤の強化を推進する。

### (1) 商工会議所の組織力強化

- ① 職員研修の充実
  - ・商工会議所の魅力発信に向けた企画・広報研修会、職員スキルアップ研修会等の開催
- ② 会員事業所管理ソフトの提供、Eメール通信等による情報提供
- ③ 青年部・女性会の組織化推進と活動支援
  - ・道商連役員との懇談会の開催
  - ・道商連との連携事業の推進

### (2) 商工会議所の運営基盤強化

- ① 商工会議所に対する巡回相談の実施
- ② 経営改善普及事業等の推進に必要な予算確保と事務局長設置要件の緩和
- ③ 共済制度の加入促進
- ④ 新たなサービス事業の検討

### (3) 商工会議所間の連携促進

- ① 広域連携事業への支援

※ (4) 道商連役員改選（平成25年12月予定）  
臨時会員総会を開催し、役員改選を執り行う。

## 8. 委員会活動の活性化

政策提言活動の強化と事業の実効力等を高めるため、有識者、専門家等を積極的に活用し委員会活動の活性化を図る。

### (1) 第29期各委員会主要活動

- ① 政策委員会
  - ・政策提言活動の取りまとめ、新幹線開業対策に関する提言、T P P・空港経営改革等政策課題への対応
- ② 産業振興委員会
  - ・地域社会の課題解決に向けたビジネスモデルの検討
- ③ 中小企業委員会
  - ・中小企業金融円滑化法終了を踏まえた支援体制の強化
- ④ 観光振興委員会
  - ・広域観光等、観光客受入体制の整備
- ※ ⑤ 地域開発委員会
  - ・北海道成長戦略ビジョン策定検討委員会・プロジェクトチームの設置
- ⑥ 国際経済交流特別委員会
  - ・経済ミッション派遣等によるアジア圏との貿易取引の促進
- ⑦ 環境対策特別委員会
  - ・環境保全、環境ビジネスの推進
- ⑧ 地域主権推進特別委員会
  - ・地域主権、総合特区制度、規制緩和等の検討
- ⑨ 運営委員会
  - ・各商工会議所の組織力強化への支援

## 9. 期成会等活動の推進

北海道経済の活性化を図るため、本連合会に事務局を置く期成会等の活動を積極的に推進する。

- (1) 北海道新幹線建設促進期成会
- (2) 北海道高速道路建設促進期成会
- (3) 新千歳空港建設促進期成会
- (4) 北海道産業団体協議会
- (5) 北海道商工会議所青年部連合会
- (6) 北海道商工会議所女性会連合会

- (7) 日本珠算連盟北海道ブロック協議会
- (8) 北海道エネルギー対策協議会
- (9) エコアクション21地域事務局北海道
- (10) 北海道地域航空推進協議会